

第 116 期(平成 29 年 3 月期)

決 算 公 告

カルソニックカンセイ株式会社

取締役社長 森谷 弘史

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	141,334	流動負債	249,199
現金及び預金	13,839	支払手形	385
受取手形	101	買掛金	57,559
売掛金	77,634	電子記録債権	20,065
商品及び製品	1,346	短期借入金	143,437
仕掛品	669	リース債権	62
原材料及び貯蔵品	2,538	未払金	2,853
前渡金	23,040	未払費用	12,328
前払費用	350	未払法人税等	557
繰延税金資産	2,261	前受金	317
関係会社短期貸付金	29,610	預り金	10,033
未収入金	2,834	設備関係支払手形	1,281
その他の他金	250	その他	317
貸倒引当金	△13,144		
固定資産	121,126	固定負債	4,342
有形固定資産	36,614	リース債権	153
建物	13,889	退職給付引当金	1,753
構築物	672	製品保証引当金	2,213
機械及び装置	10,522	資産除去債	94
車両運搬具	130	その他	127
工具、器具及び備品	4,240	負債合計	253,542
土地	6,409	(純資産の部)	
建設仮勘定	748	株主資本	8,918
無形固定資産	7,429	資本金	1,600
施設利用権	56	利益剰余金	11,212
意匠権	7	利益準備金	400
ソフトウェア	5,714	その他利益剰余金	10,812
ソフトウェア仮勘定	1,285	土地・建物圧縮記帳積立金	73
その他の他	365	繰越利益剰余金	10,739
投資その他の資産	77,082	自己株式	△3,894
投資有価証券	89	純資産合計	8,918
関係会社株	76,478		
従業員に対する長期貸付金	21		
長期前払費用	17		
繰延税金資産	394		
その他の他	81		
資産合計	262,460	負債・純資産合計	262,460

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書（自平成28年4月1日
至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	金 額	
売上高		350,583
売上原価		316,132
売上総利益		34,451
販売費及び一般管理費		27,494
営業利益		6,956
営業外収益		
受取利息	128	
受取配当金	36,282	
デリバティブ収益	2,116	
雑収入	3	38,531
営業外費用		
支払利息	265	
為替差損	3,399	
貸倒引当金繰入額	2,110	5,775
経常利益		39,712
特別利益		
固定資産売却益	4	
貸倒引当金戻入額	896	900
特別損失		
固定資産除却損	208	
関係会社株式評価損	85	
関係会社株式売却損	167	
投資損	18	
その他	1	480
税引前当期純利益		40,132
法人税、住民税及び事業税	1,761	
法人税等調整額	56	1,817
当期純利益		38,314

（注）記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの……………当期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブ……………時価法

(3) たな卸資産……………主に先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………3～50年

機械及び装置……………12年

工具、器具及び備品……………2～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

耐用年数をリース期間又は見積耐用年数とし、残存価額を零又は実質的残存価額とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性の検討を行ったうえ個別見積額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として、翌事業年度以降の実質保証期間内の費用見積額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（13年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（13年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約及び通貨スワップ

ヘッジ対象……………外貨建金銭債権及び連結子会社への貸付取引

(3) ヘッジ方針

外貨建金銭債権に係る将来の為替相場の変動リスクを回避するために、為替予約取引等により外貨建金銭債権の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一である場合にはヘッジの有効性の評価を省略しております。

5. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額	131,484百万円
2. 関係会社に対する金銭債権	45,303百万円
関係会社に対する金銭債務	169,624百万円

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産

繰越欠損金	2,624百万円
繰越外国税額控除	2,334百万円
退職給付引当金	496百万円
減価償却超過額	267百万円
サービス保証費	854百万円
未払賞与	1,057百万円
その他	9,251百万円
繰延税金資産小計	16,886百万円
評価性引当額	△14,198百万円
繰延税金資産合計	2,688百万円

繰延税金負債

特定資産買換圧縮記帳	32百万円
繰延税金負債合計	32百万円

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	日産自動車(株)	(被所有)直接 41.6	当社部品の販売	部品の販売	203,166	売掛金	31,457
				部分品の受給	60,242	買掛金	6,202
親会社	CKホールディングス(株)	(被所有)直接 95.4	当社資金の調達	資金調達(純額)	124,800	短期借入金	124,800

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。部分品の受給については、原則として日産自動車(株)の原価により算定した価格により、交渉の上決定しております。
資金調達については、提示された条件(利率等)を検討し決定しており、CKホールディングス(株)からの資金調達については無利息であります。
3. 日産自動車(株)は、平成29年3月29日に当社株式を売却したことにより、親会社に該当しなくなったため、関連当事者

には該当しなくなっております。取引金額については当期首から平成29年3月末まで、期末残高については平成29年3月末の残高を記載しております。なお、議決権等の被所有割合については、関連当事者でなくなった時点のものを記載しております。

CKホールディングス㈱は、平成29年3月29日に当社株式を取得したことにより、新たに当社の親会社となりました。

2. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3. 子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	北米カルソニックカンセイ社	(所有)直接 100	当社部品の販売	部品の販売	22,058	売掛金	13,220
				受取配当金	29,839	—	—
子会社	カルソニックカンセイ・ヨーロッパ社	(所有)直接 100	当社資金の貸付	資金の貸付(純額)	△703	短期貸付金	15,002
				受取利息	83		
				貸倒引当金戻入額	896	貸倒引当金	9,613
子会社	カルソニックカンセイ・ルーマニア社	(所有)直接 100	当社資金の貸付	資金の貸付(純額)	△253	短期貸付金	2,612
				受取利息	22		
子会社	カルソニックカンセイ・ロシア社	(所有)間接 100	当社資金の貸付	資金の貸付(純額)	11	短期貸付金	4,023
				受取利息	14		
子会社	カルソニックカンセイ(中国)社	(所有)直接 100	当社資金の調達	資金調達(純額)	△440	短期借入金	6,516
				支払利息	220	未払費用	59
子会社	㈱CKK	(所有)直接 100	同社部品の購入	部品の購入	124,561	前渡金 買掛金	11,130 12,691
子会社	カルソニックカンセイ宇都宮㈱	(所有)直接 100	当社資金の貸付	資金の貸付(純額)	2,794	短期貸付金	2,794
				受取利息	0		
				貸倒引当金繰入額	1,551	貸倒引当金	2,527
子会社	東京ラヂエーター製造㈱	(所有)直接 40.1	同社資金の受託	資金の受託(純額)	6,549	短期借入金	6,549
				支払利息	0	未払費用	0
関連会社	日新工業㈱	(所有)直接 34.0	同社部品の購入	部品の購入	19,514	前渡金 買掛金 電子記録債務	3,793 2,290 641

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。部品の購入については、当社の見積価格をもとに、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

資金貸付については、市場金利を勘案して当社が提示した条件(利率等)をもとに、交渉の上決定しております。

資金調達及び資金の受託については、提示された条件(利率等)を検討し、決定しております。

配当金については、配当可能限度額及び当期純利益を考慮して決定しております。

4. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	日産車体㈱	—	当社部品の販売	部品の販売	48,286	売掛金	10,013
親会社の子会社	日産グループファイナンス㈱	—	当社グループ資金の調達	資金調達(純額)	△2,667	短期借入金	—
				支払利息	26	未払費用	—

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。

- 資金調達については、提示された条件（利率等）を検討し、決定しております。
3. 日産車体㈱及び日産グループファイナンス㈱は、親会社である日産自動車㈱が平成29年3月29日に当社株式を売却したことにより、親会社の子会社に該当しなくなったため、関連当事者には該当しなくなっております。取引金額については当期首から平成29年3月末まで、期末残高については平成29年3月末の残高を記載しております。なお、議決権等の被所有割合については、関連当事者でなくなった時点のものを記載しております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 33円30銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 143円04銭 |

〔重要な後発事象に関する注記〕

（重要な資産の担保提供）

当社は、平成29年5月16日開催の取締役会決議に基づき、平成29年5月18日付でC Kホールディングス㈱の㈱みずほ銀行他4行（計5行）からの短期借入金（60,000百万円）及び長期借入金（370,000百万円）に対する担保を提供しております。

1. 担保提供資産の種類及び当事業年度末の簿価

現金及び預金	7	百万円
受取手形	27	百万円
売掛金	77,634	百万円
商品及び製品	1,346	百万円
仕掛品	669	百万円
原材料及び貯蔵品	2,538	百万円
関係会社短期貸付金	12,493	百万円
建物	13,099	百万円
構築物	672	百万円
機械及び装置	10,522	百万円
土地	6,409	百万円
意匠権	7	百万円
関係会社株式	12,487	百万円
合計	137,918	百万円

2. 担保提供期間

平成29年5月18日から平成36年3月31日まで

（債務保証）

当社は、平成29年5月10日開催の取締役会決議に基づき、平成29年5月11日付でC Kホールディングス㈱の㈱みずほ銀行他4行（計5行）からの短期借入金（60,000百万円）及び長期借入金（370,000百万円）に対し、債務保証を行っております。

- | | |
|---------|--------------------------|
| 1. 保証金額 | 430,000百万円 |
| 2. 保証期間 | 平成29年5月11日から平成36年3月31日まで |

（注） 各注記の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。